



一般質問

本田 哲 議員

税の延滞金を減免する 制度の創設を

「制度を設けることを検討したい」



議員 税の延滞金にかかる利息は年利14.6%と高い。そのため、本税よりも延滞金の方が上回る納税者が多い。事由により延滞金を減免する制度を創設し、対応すべきではないか。

徴収事務

財務部長 減免の規定を設けることを検討したい。

オリンピック通りの交通安全対策を

議員 オリンピック通りの本町4丁目交差点は、朝の通勤時間帯、戸田公園駅に向かう自転車と歩行者が交錯する危険な場所である。道路管理者の県と協議し交通安全対策を講じるべきではないか。

都市整備部長 県の主催で「交通安全対策ワークショップ」が行われ、本町4丁目交差点の交通安全対策として、歩行者用信号機設置の検討、戸田南小学



▲交通量の多い本町4丁目交差点

校の用地をセッティングして歩道幅を広げる等の意見が出され、今後、関係機関で協議することが予定されている。

惣右衛門公園サッカー場の夜間使用の再開を

議員 現在、戸田出身のプロサッカー選手が

活躍している状況が生まれている中、近隣住民の理解を十分に得ながら、夜間利用の再開に取り組みべきではないか。

市民生活部長 夜間使用が可能になれば、スポーツ行政としても大きな前進である。しかし、周辺住民に与える影響が大変大きい。慎重に、かつ綿密な調査、検討が必要と考える。

危機管理

荒川水循環センター・セシウム焼却灰の管理は「県に分散保管・防災計画を要望する」



議員 ① 荒川水循環センターには放射性セシウム汚泥焼却灰が4千トンを超えて保管されている。今後の管

中名生隆 議員

理計画は②下水道関係市と焼却灰分散保管管理計画の協議は③風水害等の防災計画が県の中にあるのか。

上下水道部長 ①今年度は年間1500トン

の灰を産業廃棄物として搬出して、残る焼却灰を濃度ごとに保管場所・方法の最適な計画を検討している②県とともに分散保管について最適な方法を検討していく③独自の風水害の防災計画・緊急連絡等、県と連携して協議していく。

生ごみ堆肥化について

議員 生ごみ堆肥化に



▶生ごみ堆肥化作業 (リサイクルプラワーセンター)

ついて、戸田市・蕨市・衛生センターの三者協議では、これ以上のセンターでの堆肥化は難しい。そのために、本市で堆肥化装置を工コに設置するよう進めていくべきであると思うが、どうか。

市民生活部長 エコス

に関しては、環境団体の活動スペースとして活用されており、意見を聞き、検討していく。

機児対策に責任を持つ。最低基準は守っていく。

その他の質問

Q. 福祉保健センター交流スペース活用を。 A. まず利用ルールづくりから進める。

Q. 一時保育の充実を。 A. 考えはあるが、当面は待機児解消が優先。

岡崎 郁子 議員

医療ケアが必要な人の居場所整備を

「26年度開所の施設で検討していく」



議員 ① 胃ろうなど医療ケアが必要なたい人を受け入れる施設が少ない。26年度に福祉の杜に新設する施設での受け入れを図るべきでは②障がい者施設の今後の増設計画は。

つぶやき 一歩一歩、前進です

福祉部長 ①運営法人と相談し、さまざまなニーズに対応できるように検討する②今年策定中の障がい者計画で検討する。

福祉タクシシー券の対象拡大を

議員 障害3級以下でも足が悪い人などに対象を広げては。

福祉部長 3級の皆さんの状況と適正な基準



▶戸田市立福祉作業所 もくせい園(川岸)

について研究したい。

福祉部長 部内各業務

の連携を強化し、市民との協力で網の目の見守り体制を構築したい。包括支援センターの体制強化は、新規特別養護老人ホームへの協力を検討する。また、上下水道部や水道料金業務委託事業者との連携、東京電力との協定締結の話し合いを進めている。リーフレットの作成は、今後、先進地の事例も含めて調

少人数学級の拡大を

議員 少人数学級編成は、教員の目が行き届き、いじめ等、子ども同士の人間関係の問題解決にも有効であるとの見解から、政府は小中学校全学年で少人数学級8カ年計画を打ち出したが、財政を理由に遅れている。行田市、蕨市などのように小中

孤立死対策

総合的な見守り・相談システムの強化を

「連携し網の目の体制を構築したい」

花井 伸子 議員



いる孤立死を防ぐため、総合的な見守りシステム

つぶやき 孤立死、いじめ、自殺問題……、心痛みます

議員 孤立死が社会問題となっている。戸田市でもこの間、ふえて



▶ライフラインの確認で見守りを強めます

及び増設、ライフライン事業者との連携強化、「呼びかけリーフレット」の作成を求める。

査・研究する。

学校全学年で計画的に市独自の少人数学級の実施を求める。

教育部長 市独自の少人数学級の実施は、教員・教室確保などの財政面で国や県の支援が必要であり厳しい。今後とも、国・県の動向を注視しつつ、少人数指導を充実させていく。